

米国 ABC 戦略ファンド (1倍コース/3倍コース/5倍コース)

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日 2022年4月4日)

(作成対象期間 2021年10月5日～2022年4月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、(1倍コース) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を(3倍コース 5倍コース) 信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3429>
<3430>
<3431>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2020年10月5日～2025年10月3日	
運用方針	1倍コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	3倍コース 5倍コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の株式、リートおよび債券ならびに金の値動きを享受する債券(円建)	
株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

1 倍コース

設定以来の運用実績

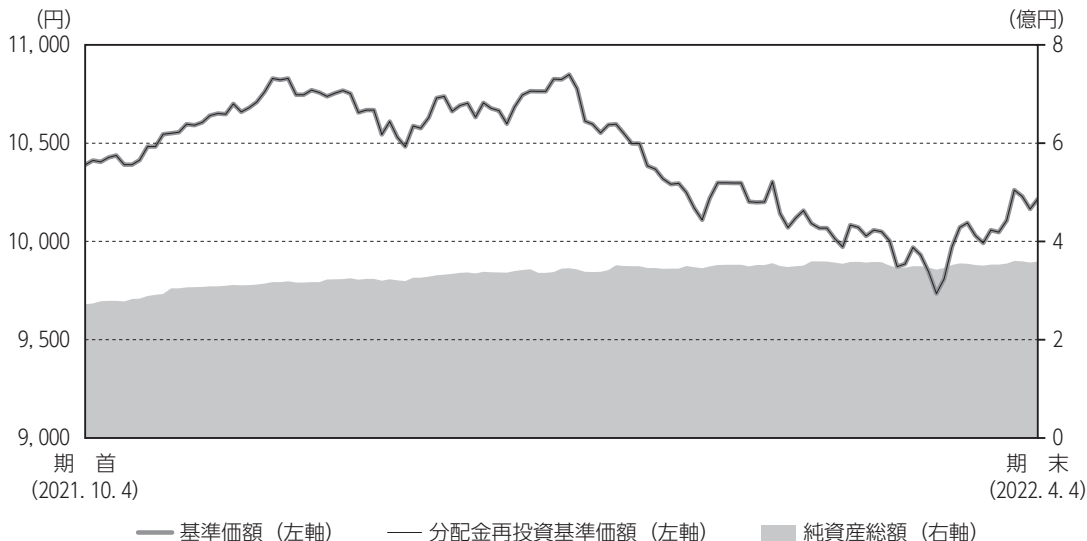
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	10, 391	150	5. 4	99. 1	—	52
2 期末 (2021年10月 4 日)	10, 389	350	3. 3	98. 2	—	271
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	10, 215	0	△ 1. 7	99. 8	—	358

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,389円

期 末：10,215円（分配金 0 円）

騰落率：△1.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、主に米国債券市場が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2021 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	10,389	—	98.2	—
10 月 末	10,700	3.0	99.7	—
11 月 末	10,610	2.1	99.7	—
12 月 末	10,824	4.2	98.1	—
2022 年 1 月 末	10,220	△ 1.6	100.2	—
2 月 末	10,083	△ 2.9	100.4	—
3 月 末	10,230	△ 1.5	99.8	—
(期末) 2022 年 4 月 4 日	10,215	△ 1.7	99.8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 10. 5 ～ 2022. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の債券は下落しましたが、株式、リートおよび金は上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首より、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて、上昇しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、米国株式市況は当作成期末にかけて反発しました。

米国リート市場は、当作成期首より良好な決算発表を受けて上昇しました。2022年に入ると、F R Bによる金融引き締め懸念やウクライナ情勢を受けて下落する局面もありましたが、当作成期末にかけて反発しました。

米国債券市場は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし2022年に入ると、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇に転じました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり再び金利は低下しましたが、3月には、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。

金価格は、期待インフレ率の上昇やウクライナ情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2021. 10. 5 ～ 2022. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月 5 日 ～2022年 4 月 4 日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	311

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

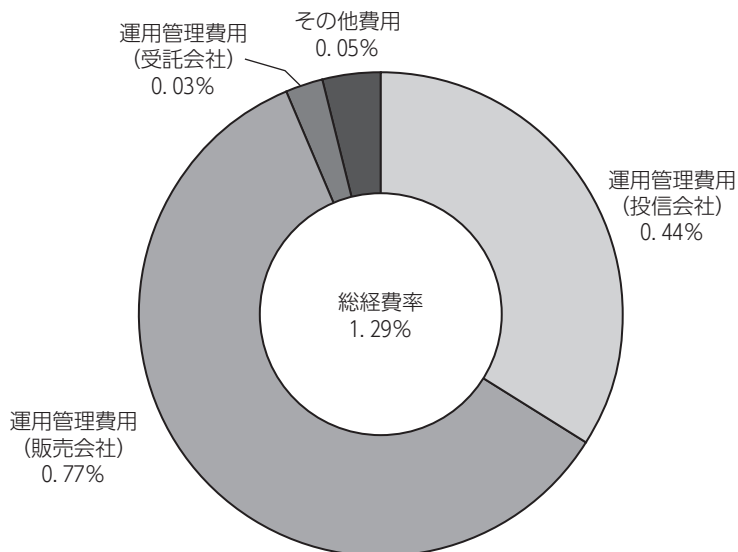
項 目	当 期 (2021. 10. 5～2022. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 420円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 025	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0. 642	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2021年10月 5 日から2022年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 111,706	千円 15,496 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年10月 5 日から2022年 4 月 4 日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 111,706	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 15,496

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 328,000	千円 358,208	% 99.8	% —	% —	% 99.8	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期	末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 328,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	358, 208	99. 2
コール・ローン等、その他	2, 783	0. 8
投資信託財産総額	360, 992	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	360, 992, 488円
コール・ローン等	2, 672, 297
公社債（評価額）	358, 208, 800
その他未収収益	111, 391
(B) 負債	2, 076, 831
未払解約金	1, 019
未払信託報酬	2, 062, 147
その他未払費用	13, 665
(C) 純資産総額（A－B）	358, 915, 657
元本	351, 351, 825
次期繰越損益金	7, 563, 832
(D) 受益権総口数	351, 351, 825口
1 万口当り基準価額（C／D）	10, 215円

* 期首における元本額は261, 760, 208円、当作成期間中における追加設定元本額は 109, 840, 050円、同解約元本額は20, 248, 433円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 215円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月 5 日 至 2022年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81, 132円
受取利息	50
その他収益金	81, 731
支払利息	△ 649
(B) 有価証券売買損益	△ 4, 978, 582
売買益	964, 902
売買損	△ 5, 943, 484
(C) 信託報酬等	△ 2, 148, 888
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 7, 046, 338
(E) 前期繰越損益金	△ 1, 371, 066
(F) 追加信託差損益金	15, 981, 236
(配当等相当額)	(10, 942, 875)
(売買損益相当額)	(5, 038, 361)
(G) 合計（D＋E＋F）	7, 563, 832
次期繰越損益金（G）	7, 563, 832
追加信託差損益金	15, 981, 236
(配当等相当額)	(10, 942, 875)
(売買損益相当額)	(5, 038, 361)
繰越損益金	△ 8, 417, 404

（注 1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注 2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注 3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10, 942, 875
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	10, 942, 875
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	10, 942, 875
(h) 受益権総口数	351, 351, 825口

3 倍コース

設定以来の運用実績

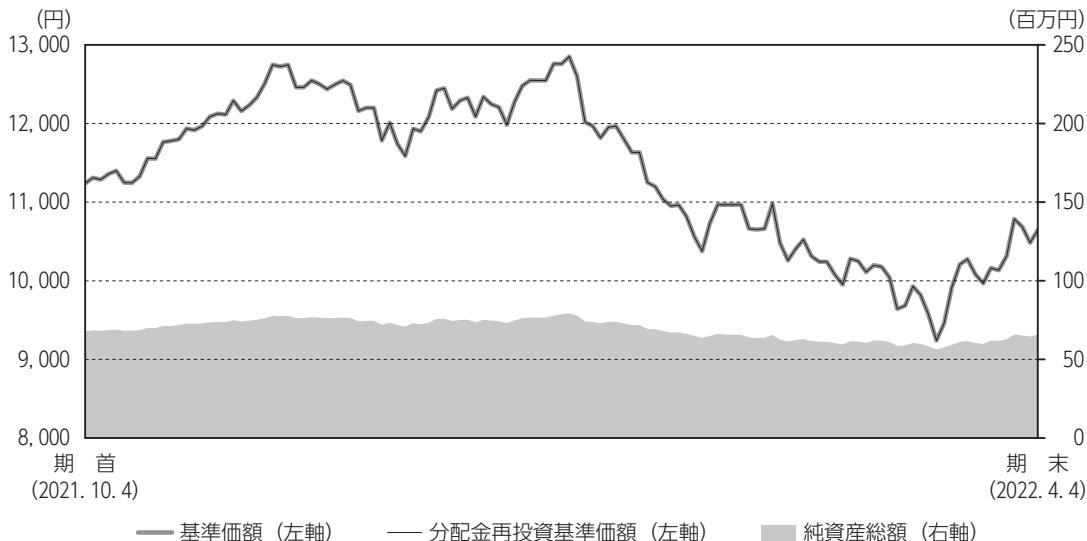
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	11, 176	550	17. 3	99. 6	—	68
2 期末 (2021年10月 4 日)	11, 237	1, 200	11. 3	98. 1	—	67
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	10, 643	0	△ 5. 3	98. 0	—	65

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,237円

期 末：10,643円（分配金 0 円）

騰落率：△5.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、主に米国債券市場が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2021 年 10 月 4 日	円	%	%	%
	11, 237	—	98. 1	—
10 月 末	12, 292	9. 4	98. 9	—
11 月 末	12, 008	6. 9	98. 6	—
12 月 末	12, 758	13. 5	97. 8	—
2022 年 1 月 末	10, 727	△ 4. 5	99. 9	—
2 月 末	10, 279	△ 8. 5	99. 0	—
3 月 末	10, 686	△ 4. 9	99. 2	—
(期末) 2022 年 4 月 4 日	10, 643	△ 5. 3	98. 0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 10. 5 ～ 2022. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の債券は下落しましたが、株式、リートおよび金は上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首より、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて、上昇しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、米国株式市況は当作成期末にかけて反発しました。

米国リート市場は、当作成期首より良好な決算発表を受けて上昇しました。2022年に入ると、F R Bによる金融引き締め懸念やウクライナ情勢を受けて下落する局面もありましたが、当作成期末にかけて反発しました。

米国債券市場は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし2022年に入ると、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇に転じました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり再び金利は低下しましたが、3月には、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。

金価格は、期待インフレ率の上昇やウクライナ情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2021. 10. 5 ～ 2022. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 3X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 3X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 3 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月 5 日 ～2022年 4 月 4 日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	642

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

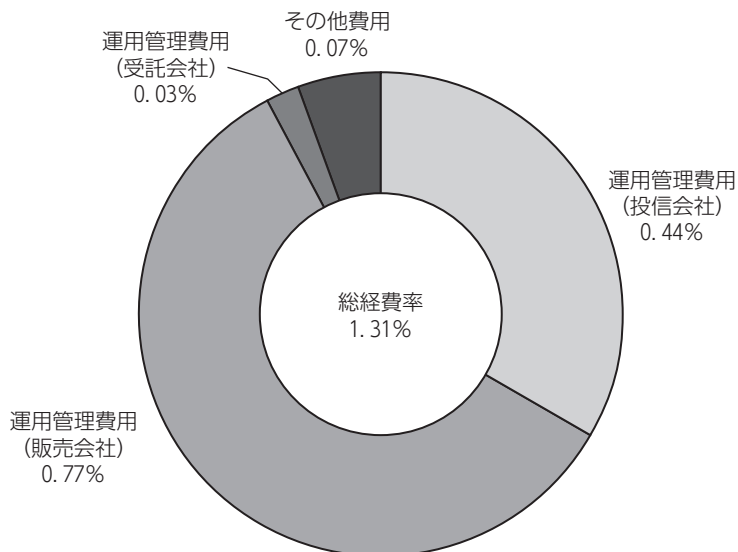
項 目	当 期 (2021. 10. 5～2022. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 385円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 036	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0. 032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0. 653	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2021年10月 5 日から2022年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 5, 259	千円 3, 724 —
		(	)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年10月 5 日から2022年 4 月 4 日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 5, 259	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 3, 724

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円 50	百万円 —	百万円 —	百万円 50	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち BBB 格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 51, 000	千円 64, 402	% 98. 0	% —	% —	% 98. 0	% —

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普通社債券	JPMORGAN CHASE BANK NA	% —	千円 51,000	千円 64,402	2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	64,402	97.4
コール・ローン等、その他	1,720	2.6
投資信託財産総額	66,123	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	66,123,766円
コール・ローン等	1,644,515
公社債（評価額）	64,402,800
その他未収収益	76,451
(B) 負債	436,452
未払解約金	5,217
未払信託報酬	428,482
その他未払費用	2,753
(C) 純資産総額（A－B）	65,687,314
元本	61,719,163
次期繰越損益金	3,968,151
(D) 受益権総口数	61,719,163口
1 万口当り基準価額（C／D）	10,643円

* 期首における元本額は60,128,252円、当作成期間中における追加設定元本額は6,987,180円、同解約元本額は5,396,269円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,643円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月 5 日 至 2022年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,699円
受取利息	12
その他収益金	41,755
支払利息	△ 68
(B) 有価証券売買損益	△ 3,154,025
売買益	438,075
売買損	△ 3,592,100
(C) 信託報酬等	△ 453,396
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 3,565,722
(E) 前期繰越損益金	254,793
(F) 追加信託差損益金	7,279,080
(配当等相当額)	(1,349,052)
(売買損益相当額)	(5,930,028)
(G) 合計（D＋E＋F）	3,968,151
次期繰越損益金（G）	3,968,151
追加信託差損益金	7,279,080
(配当等相当額)	(1,349,052)
(売買損益相当額)	(5,930,028)
分配準備積立金	254,793
繰越損益金	△ 3,565,722

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,713,358
(d) 分配準備積立金	254,793
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,968,151
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	3,968,151
(h) 受益権総口数	61,719,163口

5 倍コース

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	中 率			
1 期末 (2021年 4 月 5 日)	円 11,976	円 900	% 28.8	% 98.7	% —	百万円 148
2 期末 (2021年10月 4 日)	12,783	1,400	18.4	98.8	—	438
3 期末 (2022年 4 月 4 日)	11,401	0	△ 10.8	99.8	—	366

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,783円

期 末：11,401円（分配金 0 円）

騰落率：△10.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）を通じて、実質的に米国の株式、リートおよび債券（※）ならびに金に投資を行った結果、主に米国債券市場が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2021年10月 4 日	円	%	%	%
	12,783	—	98.8	—
10月末	14,830	16.0	99.2	—
11月末	14,267	11.6	96.5	—
12月末	15,765	23.3	100.1	—
2022年 1 月末	11,722	△ 8.3	99.9	—
2 月末	10,834	△ 15.2	100.0	—
3 月末	11,481	△ 10.2	99.8	—
(期末) 2022年 4 月 4 日	11,401	△ 10.8	99.8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 10. 5 ～ 2022. 4. 4）

■米国株式、米国リート、米国債券および金市況

米国の債券は下落しましたが、株式、リートおよび金は上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首より、債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて、上昇しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて株価は下落しました。その後は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、米国株式市況は当作成期末にかけて反発しました。

米国リート市場は、当作成期首より良好な決算発表を受けて上昇しました。2022年に入ると、F R Bによる金融引き締め懸念やウクライナ情勢を受けて下落する局面もありましたが、当作成期末にかけて反発しました。

米国債券市場は、当作成期首より、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。しかし2022年に入ると、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇に転じました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり再び金利は低下しましたが、3月には、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。

金価格は、期待インフレ率の上昇やウクライナ情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

（2021. 10. 5 ～ 2022. 4. 4）

原則として、Daiwa US ABC Strategy 5X Index の値動きに100%程度連動（連動割合については、原則日次でリバランスされます。）するジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持しました。

※ Daiwa US ABC Strategy 5X Index は、景気サイクルの局面判断によって米国の株式、リートおよび債券ならびに金の配分比率を調整し、市場リスクが急激に高まった場合には、資産配分比率を切替える指数です。実質的に Daiwa US ABC Strategy Index のおおむね 5 倍相当額の投資を行います。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月 5 日 ～2022年 4 月 4 日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,811

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エイが発行する連動債券（円建て）への投資割合を高位に維持し、実質的に米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

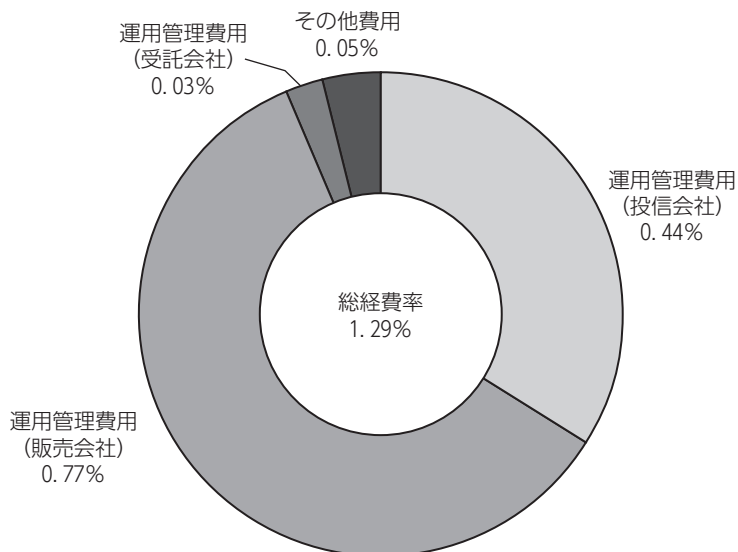
項 目	当 期 (2021. 10. 5～2022. 4. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 030円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 027	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0. 644	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2021年10月 5 日から2022年 4 月 4 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 100, 509	千円 126, 285 (ー)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年10月 5 日から2022年 4 月 4 日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 100, 509	JPMORGAN CHASE BANK NA 2025/10/3（ユーロ円債）	千円 126, 285

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期			期 末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
普通社債券	千円 263, 000	千円 365, 938	% 99.8	% ー	% ー	% 99.8	% ー

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末										
区	分	銘	柄	年	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償還年月日
普通社債券		JPMORGAN CHASE BANK NA		%	—		千円	263,000			千円	365,938		2025/10/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	365,938	98.1
コール・ローン等、その他	7,183	1.9
投資信託財産総額	373,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 4 月 4 日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	373,122,015円
コール・ローン等	6,942,362
公社債（評価額）	365,938,200
その他未収収益	241,453
(B) 負債	6,394,825
未払解約金	3,595,870
未払信託報酬	2,780,514
その他未払費用	18,441
(C) 純資産総額（A－B）	366,727,190
元本	321,674,301
次期繰越損益金	45,052,889
(D) 受益権総口数	321,674,301口
1 万口当り基準価額（C／D）	11,401円

* 期首における元本額は342,751,363円、当作成期間中における追加設定元本額は279,162,287円、同解約元本額は300,239,349円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,401円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月 5 日 至 2022年 4 月 4 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	92,818円
受取利息	79
その他収益金	95,009
支払利息	△ 2,270
(B) 有価証券売買損益	△ 54,638,946
売買益	26,350,671
売買損	△ 80,989,617
(C) 信託報酬等	△ 2,899,056
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 57,445,184
(E) 前期繰越損益金	△ 13,203,939
(F) 追加信託差損益金	115,702,012
(配当等相当額)	(2,067,157)
(売買損益相当額)	(113,634,855)
(G) 合計（D＋E＋F）	45,052,889
次期繰越損益金（G）	45,052,889
追加信託差損益金	115,702,012
(配当等相当額)	(2,067,157)
(売買損益相当額)	(113,634,855)
繰越損益金	△ 70,649,123

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	58,256,828
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	58,256,828
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	58,256,828
(h) 受益権総口数	321,674,301口